

城戸議員（広志会）

令和3年2月19日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）今後の県立高等学校の在り方について

「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」にとらわれ、単に学校規模だけで、学校の存廃を判断するやり方を続けていけば、広島県の目指す教育からかけ離れていくのではないか。今回募集停止となる2校を含め、これからの高等学校の在り方は、教育を取り巻く大きな変化を的確にとらえ、子供たちにとって最適な学びの環境とは何かを改めて整理した上で、判断すべきと考えるが、教育長の所見を伺う。

（答）

平成26年に策定した「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」では、活力ある教育活動を積極的に展開していくために、

- ・ 中山間地域は1学年2から6学級の範囲内
- ・ 中山間地域以外の地域は1学年4から8学級の範囲内

を適正な学校規模としているところでございます。

昨今、Society 5.0時代が到来しつつあり、デジタルトランスフォーメーションの進展の中で、社会の在り方そのものがこれまでとは劇的に変わりつつあります。

加えまして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、オンライン授業の急速な普及など、学校や生徒を取り巻く環境の変化が加速度を増しているところであり、こうした大きな変革の進展を的確に捉えながら、高等学校教育の在り方を見直すことは重要であると考えております。

一方で、このような環境の変化があったとしても、生徒個々の興味・関心、特性や学習進度等に応じた指導を充実していくことや、集団の中で生徒が互いに切磋琢磨し、多様な考え方に触れることは極めて重要なことでございます。

こうしたことから、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に進めていく環境を整えることが必要でございます。

教育委員会といたしましては、「教育の機会均等」と「高等学校教育の質的水準の維持・向上」の観点を踏まえつつ、本県教育環境の整備に努めてまいりたいと考えております。